

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)

コード番号 9936

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.ohsho.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 大 東 隆 行

問合せ先責任者 役 職 名 専務取締役 経営企画部長

氏 名 鈴木 和 久

TEL (075) 592-1411(代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	45,454	(6.4)	5,261	(0.4)	5,031	(8.6)
17 年 3 月期	42,710	(9.8)	5,239	(12.0)	4,632	(16.3)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,365 (93.7)	59. 57	59 34	6.4	10.5	11.1
17 年 3 月期	705 (△44.5)	30. 67	30 65	3.4	8.9	10.8

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 22,928,293 株 17 年 3 月期 22,991,695 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
18 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	25. 00	0. 00	25. 00	572	42.0	2.6
17 年 3 月期	15. 00	0. 00	15. 00	344	48.9	1.7

(注) 18 年 3 月期配当金の内訳 普通配当 20 円 記念配当 5 円 (市場第一部上場記念)

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	47,289	22,146	46.8	967. 12
17 年 3 月期	48,571	20,853	42.9	908. 89

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 22,899,259 株 17 年 3 月期 22,943,470 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 386,971 株 17 年 3 月期 342,760 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
					中 期	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	23,677	2,696	2,623	1,321	0. 00	—	—
通 期	47,581	5,308	5,203	2,619	—	20. 00	20. 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 114 円 25 銭

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 区分	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	4,825	10.2	4,807	9.9	17
1. 現金及び預金	2,667		2,928		△ 261
2. 売掛金	87		148		△ 61
3. たな卸資産	227		216		10
4. 前払費用	259		243		16
5. 未収入金	632		948		△ 316
6. 繰延税金資産	864		211		652
7. その他の 貸倒引当金	90 △ 3		112 △ 2		△ 21 △ 0
II 固定資産	42,464	89.8	43,763	90.1	△ 1,299
(1) 有形固定資産	34,622	73.2	33,875	69.7	746
1. 建築物	11,850		11,396		453
2. 構築物	1,433		1,410		22
3. 機械及び装置	158		170		△ 11
4. 車両及び運搬具	37		20		16
5. 工具器具及び備品	353		356		△ 3
6. 土地	20,632		20,424		207
7. 建設仮勘定	156		96		60
(2) 無形固定資産	98	0.2	94	0.2	4
1. ソフトウェア	61		57		3
2. 施設利用権	37		37		0
(3) 投資その他の資産	7,743	16.4	9,792	20.2	△ 2,049
1. 投資有価証券	2,644		816		1,828
2. 関係会社株式	—		0		△ 0
3. 関係会社出資金	130		—		130
4. 長期貸付金	274		141		133
5. 関係会社長期貸付金	—		5,791		△ 5,791
6. 長期前払費用	195		261		△ 65
7. 繰延税金資産	423		2,446		△ 2,022
8. 差入保証金	3,874		3,834		40
9. 投資不動産	—		515		△ 515
10. その他の 貸倒引当金	491 △ 291		483 △ 4,497		8 4,206
資 産 合 計	47,289	100.0	48,571	100.0	△ 1,281

(単位:百万円)

区 分	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	11,231	23.8	11,538	23.8	△ 307
1. 買掛金	1,125		1,053		72
2. 一年内償還予定の社債	1,565		1,325		240
3. 短期借入金	280		100		180
4. 一年以上返済予定の長期借入金	5,253		6,069		△ 816
5. 未払金	843		822		20
6. 未払費用	865		811		53
7. 未払法人税等	55		131		△ 75
8. 前受金	39		30		8
9. 預り金	76		60		16
10. 前受収益	3		2		1
11. 賞与引当金	428		384		43
12. 設備未払金	695		745		△ 49
13. その他	0		1		△ 1
II 固定負債	13,912	29.4	16,179	33.3	△ 2,267
1. 社債	3,577		4,312		△ 735
2. 長期借入金	7,693		9,767		△ 2,073
3. 退職給付引当金	407		386		20
4. 預り保証金	561		580		△ 19
5. 土地再評価に係る繰延税金負債	1,076		62		1,013
6. 長期未払金	595		1,069		△ 473
負債合計	25,143	53.2	27,717	57.1	△ 2,574
(資本の部)					
I 資本金	8,166	17.3	8,166	16.8	—
II 資本剰余金	9,027	19.1	9,027	18.6	0
1. 資本準備金	9,026		9,026		—
2. その他資本剰余金	0		0		0
(1) 自己株式処分差益	0		0		0
III 利益剰余金	8,821	18.6	9,296	19.1	△ 474
1. 利益準備金	940		940		—
2. 任意積立金	7,616		7,633		△ 16
(1) 特別償却準備金	7		10		△ 2
(2) 保険差益積立金	34		36		△ 2
(3) 固定資産圧縮積立金	274		286		△ 11
(4) 別途積立金	7,300		7,300		—
3. 当期末処分利益	264		722		△ 458
IV 土地再評価差額金	△ 3,910	△ 8.3	△ 5,407	△ 11.1	1,496
V その他有価証券評価差額金	458	1.0	116	0.2	342
VI 自己株式	△ 416	△ 0.9	△ 346	△ 0.7	△ 70
資本合計	22,146	46.8	20,853	42.9	1,293
負債・資本合計	47,289	100.0	48,571	100.0	△ 1,281

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 区 分	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	45,454	100.0	42,710	100.0	2,744
II 売 上 原 価	14,022	30.8	13,420	31.4	601
売 上 総 利 益	31,432	69.2	29,290	68.6	2,142
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,171	57.6	24,050	56.3	2,120
営 業 利 益	5,261	11.6	5,239	12.3	22
IV 営 業 外 収 益	278	0.6	234	0.5	43
1. 受 取 利 息	11		14		△ 2
2. 受 取 配 当 金	18		9		8
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		2		△ 2
4. 受 取 地 代 家 賃	52		30		21
5. F C 加 盟 料 等	96		89		7
6. 雑 収 入	99		88		11
V 営 業 外 費 用	508	1.1	841	2.0	△ 333
1. 支 払 利 息	356		585		△ 229
2. 社 債 利 息	21		20		1
3. 雑 損 失	130		235		△ 104
経 常 利 益	5,031	11.1	4,632	10.8	399
VI 特 別 利 益	853	1.8	121	0.3	732
1. 固 定 資 産 売 却 益	2		—		2
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	412		—		412
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	199		—		199
4. 受 取 立 退 料 金	138		—		138
5. 収 用 補 償 金	100		121		△ 21
VII 特 別 損 失	559	1.2	3,227	7.5	△ 2,667
1. 固 定 資 産 除 却 損	349		279		70
2. 固 定 資 産 売 却 損	13		87		△ 73
3. 減 損 損 失 金	185		2,485		△ 2,300
4. 役 員 退 職 慰 労 金	—		291		△ 291
5. そ の 他	11		83		△ 71
税 引 前 当 期 純 利 益	5,325	11.7	1,526	3.6	3,798
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,808	4.0	785	1.8	1,022
法 人 税 等 調 整 額	2,151	4.7	35	0.1	2,115
当 期 純 利 益	1,365	3.0	705	1.7	660
前 期 繰 越 利 益	395		500		△ 105
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 1,496		△ 483		△ 1,013
当 期 未 処 分 利 益	264		722		△ 458

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

なお、一部の貯蔵品は最終仕入原価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法。なお、主な耐用年数は、建物10年～31年、構築物10年～20年、機械装置8年～9年。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

長期前払費用 …… 期間を基準に償却

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から損益処理することにしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方法によっております。

9. 連結納税制度の採用

当期中に子会社株式会社キングランドを清算したことにより、連結納税制度を取り止めております。

注 記

1. 貸借対照表関係

	当 期 末 (平成 18 年 3 月末日現在)	前 期 末 (平成 17 年 3 月末日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	23, 118 百万円	22, 468 百万円
担保に供している資産 保証債務等	フランチャイズ加盟店 (4 件)の金融機関から の借入に対し、保証予 約を行っております。 104 百万円	フランチャイズ加盟店 (4 件)の金融機関から の借入に対し、保証予 約を行っております。 124 百万円
配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号 に規定する配当制限額 458 百万円	同左 116 百万円

土地再評価法の適用 (前期末)

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布法令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△ 5, 415 百万円

(当期末)

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布法令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△ 6, 330 百万円

2. 損益計算書関係

減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

地 域	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
福岡県甘木市他	賃貸用不動産	投資不動産等	185

投資不動産については資産のグルーピングを物件単位とし、収益性が悪化している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1億85百万円を計上しました。なお、投資不動産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末 (平成 18 年 3 月末日現在)	前 期 末 (平成 17 年 3 月末日現在)
機械及び装置		
取得価額相当額	4 2 8 百万円	3 5 3 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1 7 7 百万円</u>	<u>1 1 2 百万円</u>
期末残高相当額	<u>2 5 1 百万円</u>	<u>2 4 0 百万円</u>
工具器具及び備品		
取得価額相当額	2, 1 8 3 百万円	1, 6 6 1 百万円
減価償却累計額相当額	<u>9 0 9 百万円</u>	<u>5 5 3 百万円</u>
期末残高相当額	<u>1, 2 7 4 百万円</u>	<u>1, 1 0 8 百万円</u>
合計		
取得価額相当額	2, 6 1 2 百万円	2, 0 1 4 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1, 0 8 6 百万円</u>	<u>6 6 5 百万円</u>
期末残高相当額	<u>1, 5 2 5 百万円</u>	<u>1, 3 4 9 百万円</u>

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	4 8 2 百万円	3 7 9 百万円
1 年超	<u>1, 0 4 3 百万円</u>	<u>9 6 9 百万円</u>
合計	<u>1, 5 2 5 百万円</u>	<u>1, 3 4 9 百万円</u>

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4 4 8 百万円	3 2 4 百万円
減価償却費相当額	4 4 8 百万円	3 2 4 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

① 流動の部

	当 期 末 (平成 18 年 3 月末日現在)	前 期 末 (平成 17 年 3 月末日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6 4 1 百万円	— 百万円
賞与引当金	1 7 3 百万円	1 5 5 百万円
未払事業税	6 百万円	1 6 百万円
そ の 他	<u>4 2 百万円</u>	<u>3 9 百万円</u>
繰延税金資産合計	8 6 4 百万円	2 1 1 百万円

② 固定の部

繰延税金資産		
貸倒引当金	1 1 9 百万円	1, 9 4 3 百万円
固定資産の減価償却費	4 5 4 百万円	3 3 5 百万円
減損損失累計額	2 4 6 百万円	3 1 6 百万円
退職給付引当金	1 6 5 百万円	1 5 6 百万円
関係会社株式	— 百万円	2 4 百万円
投資有価証券	9 百万円	1 6 百万円
ゴルフ会員権	<u>1 4 百万円</u>	<u>1 4 百万円</u>
繰延税金資産小計	1, 0 0 8 百万円	2, 8 0 6 百万円
評価性引当額	<u>△ 6 5 百万円</u>	<u>△ 6 5 百万円</u>
繰延税金資産合計	9 4 3 百万円	2, 7 4 1 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金等	1 8 5 百万円	1 8 6 百万円
その他有価証券評価差額金	3 1 2 百万円	7 9 百万円
保険差益積立金	2 1 百万円	2 3 百万円
そ の 他	<u>— 百万円</u>	<u>5 百万円</u>
繰延税金負債合計	5 1 9 百万円	2 9 5 百万円

繰延税金資産の純額 4 2 3 百万円 2, 4 4 6 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異

	当 期	前 期
法定実効税率	4 0 . 5 %	4 0 . 5 %
(調整)		
連結納税制度の離脱による税金負担増	2 3 . 4 %	— %
交際費等	8 . 0 %	— %
住民税均等割	2 . 9 %	9 . 4 %
評価性引当額の増加	— %	4 . 3 %
収用等の特別控除	<u>△ 0 . 4 %</u>	<u>△ 1 . 3 %</u>
そ の 他	<u>0 . 0 %</u>	<u>0 . 9 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 4 . 4 %	5 3 . 8 %

利益処分案

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期 (平成18年6月29日)	前 期 (平成17年6月29日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益		264	722	△ 458
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		2	2	—
保 険 差 益 積 立 金 取 崩 額		2	2	△ 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		6	11	△ 5
別 途 積 立 金 取 崩 額		500	—	500
合 計		776	739	36
(これを次のとおり処分いたします)				
利 益 配 当 金		572	344	228
合 計		572	344	228
次 期 繰 越 利 益		203	395	△ 191

役員 の 異 動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) 新任取締役候補(平成18年6月29日付予定)
取締役 加藤 梅子 (現 相談役)
- (3) 取締役の異動予定
該当事項はありません。
- (4) 退任予定取締役
該当事項はありません。

以 上